

半 期 報 告 書

(第15期中)

自 2019年4月 1日
至 2019年9月30日

株式会社三菱UFJ銀行

E 0 3 5 3 3

第15期中（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した半期報告書の記載内容に係る確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社三菱UFJ銀行

目 次

頁

第15期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	5
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
4 【経営上の重要な契約等】	30
5 【研究開発活動】	30
第3 【設備の状況】	31
1 【主要な設備の状況】	31
2 【設備の新設、除却等の計画】	31
第4 【提出会社の状況】	32
1 【株式等の状況】	32
(1) 【株式の総数等】	32
(2) 【新株予約権等の状況】	34
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	34
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	34
(5) 【大株主の状況】	34
(6) 【議決権の状況】	35
2 【役員の状況】	36
第5 【経理の状況】	37
1 【中間連結財務諸表等】	38
(1) 【中間連結財務諸表】	38
① 【中間連結貸借対照表】	38
② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】	40
③ 【中間連結株主資本等変動計算書】	42
④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	44
(2) 【その他】	91
2 【中間財務諸表等】	92
(1) 【中間財務諸表】	92
① 【中間貸借対照表】	92
② 【中間損益計算書】	94
③ 【中間株主資本等変動計算書】	95
(2) 【その他】	109
第6 【提出会社の参考情報】	110
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	111

中間監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月29日

【中間会計期間】 第15期中(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社三菱UFJ銀行

【英訳名】 MUFG Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取執行役員 三毛 兼承

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03)3240-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 諸川 善太

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03)3240-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 諸川 善太

【縦覧に供する場所】 本店のほかには該当ありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2017年度 中間連結 会計期間	2018年度 中間連結 会計期間	2019年度 中間連結 会計期間	2017年度	2018年度
		(自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	(自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	(自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
連結経常収益	百万円	2,153,218	2,462,320	2,670,372	4,277,820	4,863,987
連結経常利益	百万円	549,213	543,000	542,731	901,550	851,241
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	376,022	402,776	377,292	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	575,260	612,437
連結中間包括利益	百万円	587,803	313,523	545,685	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	859,875	487,183
連結純資産額	百万円	12,813,225	12,866,700	13,309,302	12,708,722	12,869,567
連結総資産額	百万円	234,877,976	248,199,039	252,317,367	239,228,925	253,312,157
1株当たり純資産額	円	963.90	977.57	1,025.37	964.46	987.52
1株当たり中間純利益	円	30.44	32.61	30.54	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	46.57	49.58
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	30.44	32.61	30.54	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	46.57	49.58
自己資本比率	%	5.06	4.86	5.01	4.97	4.81
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,057,658	2,957,906	△2,906,185	10,425,832	10,615,956
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,607,228	△1,317,444	1,824,212	△1,324,719	△7,878,185
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△15,444	△45,107	738,897	△271,096	△65,856
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円	55,780,381	59,516,523	59,743,352	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	—	—	—	57,688,651	60,389,520
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	85,380 [22,200]	87,153 [21,600]	109,355 [25,700]	86,058 [22,100]	87,876 [21,800]

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3 平均臨時従業員数は、派遣社員を含め、百人未満を四捨五入して記載しております。

4 2018年度中間連結会計期間より、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲を変更し、主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月		第13期中 2017年9月	第14期中 2018年9月	第15期中 2019年9月	第13期 2018年3月	第14期 2019年3月
経常収益	百万円	1,570,415	1,902,928	1,925,492	3,067,560	3,568,249
経常利益	百万円	411,819	502,433	413,766	637,091	624,464
中間純利益	百万円	294,264	423,400	291,539	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	437,710	663,215
資本金	百万円	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958
発行済株式総数	千株	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
		12,350,038	12,350,038	12,350,038	12,350,038	12,350,038
		第一回第二種優先株式	第一回第二種優先株式	第一回第二種優先株式	第一回第二種優先株式	第一回第二種優先株式
		100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
		第一回第四種優先株式	第一回第四種優先株式	第一回第四種優先株式	第一回第四種優先株式	第一回第四種優先株式
		79,700	79,700	79,700	79,700	79,700
		第一回第六種優先株式	第一回第六種優先株式	第一回第六種優先株式	第一回第六種優先株式	第一回第六種優先株式
1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
第一回第七種優先株式	第一回第七種優先株式	第一回第七種優先株式	第一回第七種優先株式	第一回第七種優先株式		
177,000	177,000	177,000	177,000	177,000		
純資産額	百万円	10,564,762	10,682,910	11,306,866	10,420,190	10,913,954
総資産額	百万円	209,936,874	221,393,144	223,051,960	212,246,573	225,596,992
預金残高	百万円	142,121,265	148,848,377	151,607,934	145,492,629	152,870,674
貸出金残高	百万円	80,969,897	89,146,823	85,585,951	79,213,244	87,877,986
有価証券残高	百万円	40,993,747	43,194,138	47,315,344	43,375,328	48,739,675
1株当たり配当額	円	普通株式 18.94	普通株式 4.28	普通株式 11.45	普通株式 31.92	普通株式 8.51
自己資本比率	%	5.03	4.82	5.06	4.90	4.83
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	34,729 [12,140]	34,331 [11,574]	33,232 [10,981]	34,101 [11,996]	33,524 [11,742]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり配当額のうち特別配当を第13期中に6.82円、第13期に13.64円、第14期に4.28円含めております。第14期中の1株当たり配当額は、特別配当であります。

3 第13期中、第13期、第14期中及び第14期に現物配当を実施しておりますが、1株当たり配当額に含めておりません。

4 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

5 平均臨時従業員数は、派遣社員を含めて記載しております。

2 【事業の内容】

当行グループは、親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの下、当行、連結子会社123社及び持分法適用関連会社43社で構成され、銀行業務、その他(リース業務等)の金融サービスに係る事業を行っております。

当中間連結会計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、当行の関連会社から子会社に変更となった会社は次のとおりであります。

- ・PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

2019年9月30日現在

	法人・ リテール部門	コーポレート バンキング 部門	グローバル C I B部門	グローバル コマーシャル バンキング 部門	市場部門	その他部門	合計
従業員数(人)	23,738 [10,200]	4,290 [500]	2,170 [100]	56,390 [7,700]	1,402 [0]	21,365 [7,200]	109,355 [25,700]

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託3,730人、臨時従業員25,000人を含んでおりません。
2 [] 内に当中間連結会計期間における臨時従業員の平均人数を外書きで記載しております。
3 臨時従業員数は、派遣社員を含み、期末人数・平均人数ともに、百人未満を四捨五入して記載しております。
4 臨時従業員数に含まれる派遣社員は、期末人数4,400人、平均人数4,700人であります。(期末人数、平均人数ともに、百人未満を四捨五入して記載しております。)
5 前連結会計年度末に比べ従業員数が21,479人増加しておりますが、主としてPT Bank Danamon Indonesia, Tbk.をはじめとするグループ会社4社を子会社化したことによるものであります。

(2) 当行の従業員数

2019年9月30日現在

	法人・ リテール部門	コーポレート バンキング 部門	グローバル C I B部門	グローバル コマーシャル バンキング 部門	市場部門	その他部門	合計
従業員数(人)	21,049 [9,357]	3,479 [493]	1,350 [86]	2 [0]	1,265 [27]	6,087 [1,018]	33,232 [10,981]

- (注) 1 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含んでおります。また、海外の現地採用者を含み、嘱託1,545人、臨時従業員10,879人を含んでおりません。
2 従業員数には、執行役員113人(うち、取締役兼務の執行役員18人)を含んでおりません。
3 臨時従業員数は、派遣社員を含んでおります。派遣社員は、期末人数2,208人、平均人数2,216人です。
4 [] 内に当中間会計期間における臨時従業員の平均人数を外書きで記載しております。
5 当行の従業員組合は、三菱UFJ銀行従業員組合と称し、組合員数は31,663人です。労使間において特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・目標とする経営指標等

当中間連結会計期間において、経営方針、目標とする経営指標等に重要な変更はありません。また、新たに定めた経営方針、目標とする経営指標等はありません。

(2) 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

(財政状態及び経営成績の状況)

当中間連結会計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

資産の部につきましては、前連結会計年度末比9,947億円減少して、2,523,173億円となりました。主な内訳は、貸出金1,024,038億円、現金預け金597,433億円、有価証券481,175億円となっております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末比14,345億円減少して、2,390,080億円となりました。主な内訳は、預金・譲渡性預金1,766,705億円となっております。

損益につきましては、経常利益は前年同期比2億円減少して5,427億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比254億円減少して3,772億円となりました。

なお、報告セグメントの業績は次のとおりであります。

1 法人・リテール部門

営業純益は前年同期比23億円減少して319億円となりました。

2 コーポレートバンキング部門

営業純益は前年同期比9億円減少して888億円となりました。

3 グローバルCIB部門

営業純益は前年同期比20億円減少して660億円となりました。

4 グローバルコマーシャルバンキング部門

営業純益は前年同期比1億円増加して971億円となりました。

5 市場部門

営業純益は前年同期比690億円増加して1,691億円となりました。

6 その他部門

営業純益は前年同期比571億円増加して△20億円となりました。

なお、当中間連結会計期間より、部門間の収益・経費の配賦方法の変更に伴い、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

変更後の算定方法に基づき作成した前中間連結会計期間のセグメント情報については「第5 経理の状況」中、1「中間連結財務諸表等」(1)「中間連結財務諸表」「注記事項」(セグメント情報等)に記載しております。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動においては、前年同期比58,640億円支出が増加して29,061億円の支出となる一方、投資活動においては、前年同期比31,416億円収入が増加して18,242億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比7,840億円収入が増加して7,388億円の収入となりました。

現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比6,461億円減少して597,433億円となりました。

国際統一基準による連結総自己資本比率は15.13%となりました。

① 国内・海外別収支

国内・海外別収支の内訳は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の資金運用収支・役員取引等収支・特定取引収支・その他業務収支の合計は13,892億円で前年同期比1,577億円の増益となりました。国内・海外の別では国内が6,724億円で前年同期比261億円の減益、海外が8,208億円で前年同期比759億円の増益となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	444,092	496,701	△140,612	800,182
	当中間連結会計期間	310,690	516,537	△31,391	795,836
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	663,623	1,057,720	△184,116	1,537,227
	当中間連結会計期間	568,536	1,173,064	△70,450	1,671,150
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	219,531	561,019	△43,504	737,045
	当中間連結会計期間	257,846	656,526	△39,058	875,314
役員取引等収支	前中間連結会計期間	198,624	209,217	△69,529	338,312
	当中間連結会計期間	186,490	210,959	△71,706	325,744
うち役員取引等収益	前中間連結会計期間	275,123	253,317	△98,140	430,300
	当中間連結会計期間	265,120	260,504	△105,226	420,398
うち役員取引等費用	前中間連結会計期間	76,499	44,099	△28,610	91,987
	当中間連結会計期間	78,630	49,544	△33,520	94,654
特定取引収支	前中間連結会計期間	2,397	33,408	△855	34,950
	当中間連結会計期間	11,268	23,207	△784	33,691
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	3,252	68,944	△35,276	36,921
	当中間連結会計期間	11,268	59,403	△36,981	33,691
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	854	35,536	△34,421	1,970
	当中間連結会計期間	—	36,196	△36,196	—
その他業務収支	前中間連結会計期間	53,490	5,552	△1,040	58,003
	当中間連結会計期間	163,974	70,098	△135	233,937
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	95,890	91,906	△39,076	148,719
	当中間連結会計期間	276,809	98,293	△26,871	348,230
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	42,399	86,353	△38,036	90,716
	当中間連結会計期間	112,834	28,194	△26,736	114,293

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という。)であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
- 3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

② 国内・海外別資金運用／調達状況

(i) 国内

国内における資金運用／調達の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の資金運用勘定平均残高は前年同期比44,206億円増加して1,349,996億円となりました。利回りは0.17%低下して0.83%となり、受取利息合計は5,685億円で前年同期比950億円の減少となりました。資金調達勘定平均残高は前年同期比43,704億円増加して1,555,431億円となりました。利回りは0.04%上昇して0.33%となり、支払利息合計は2,578億円で前年同期比383億円の増加となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	130,579,034	663,623	1.01
	当中間連結会計期間	134,999,641	568,536	0.83
うち貸出金	前中間連結会計期間	62,656,451	344,537	1.09
	当中間連結会計期間	62,987,598	338,270	1.07
うち有価証券	前中間連結会計期間	36,834,472	283,287	1.53
	当中間連結会計期間	41,933,714	202,621	0.96
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	467,838	399	0.17
	当中間連結会計期間	32,147	12	0.07
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	2,120,532	△2,555	△0.24
	当中間連結会計期間	2,457,696	△872	△0.07
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	852,304	48	0.01
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	24,594,861	12,352	0.10
	当中間連結会計期間	24,627,750	12,159	0.09
資金調達勘定	前中間連結会計期間	151,172,680	219,531	0.28
	当中間連結会計期間	155,543,157	257,846	0.33
うち預金	前中間連結会計期間	129,206,503	28,320	0.04
	当中間連結会計期間	131,510,317	48,473	0.07
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	1,067,828	153	0.02
	当中間連結会計期間	1,143,167	111	0.01
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	66,635	642	1.92
	当中間連結会計期間	305,621	483	0.31
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	8,263,371	56,441	1.36
	当中間連結会計期間	9,749,464	41,907	0.85
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	1,960,801	104	0.01
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコマース・ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	19,372,450	94,559	0.97
	当中間連結会計期間	19,628,790	113,986	1.15

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、月末毎の残高等に基づく平均残高を利用してあります。
- 2 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
- 3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

(ii) 海外

海外における資金運用／調達の様子は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の資金運用勘定平均残高は前年同期比18,625億円減少して686,670億円となりました。利回りは0.41%上昇して3.40%となり、受取利息合計は11,730億円で前年同期比1,153億円の増加となりました。資金調達勘定平均残高は前年同期比11,988億円減少して687,781億円となりました。利回りは0.30%上昇して1.90%となり、支払利息合計は6,565億円で前年同期比955億円の増加となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	70,529,638	1,057,720	2.99
	当中間連結会計期間	68,667,044	1,173,064	3.40
うち貸出金	前中間連結会計期間	44,760,339	732,544	3.26
	当中間連結会計期間	42,996,950	797,305	3.69
うち有価証券	前中間連結会計期間	7,228,151	77,846	2.14
	当中間連結会計期間	7,795,963	86,071	2.20
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	582,981	6,036	2.06
	当中間連結会計期間	745,312	6,695	1.79
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	2,996,046	43,349	2.88
	当中間連結会計期間	3,624,378	61,311	3.37
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	569,034	5,551	1.94
	当中間連結会計期間	615,325	8,290	2.68
うち預け金	前中間連結会計期間	8,992,749	73,392	1.62
	当中間連結会計期間	7,647,777	72,625	1.89
資金調達勘定	前中間連結会計期間	69,977,005	561,019	1.59
	当中間連結会計期間	68,778,139	656,526	1.90
うち預金	前中間連結会計期間	40,449,777	240,359	1.18
	当中間連結会計期間	41,182,586	310,944	1.50
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	4,513,281	45,008	1.98
	当中間連結会計期間	5,134,122	63,331	2.46
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	505,155	6,347	2.50
	当中間連結会計期間	279,322	2,250	1.60
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	3,466,456	40,404	2.32
	当中間連結会計期間	3,532,597	55,965	3.15
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	62,207	858	2.75
	当中間連結会計期間	34,329	811	4.71
うちコマース・ペーパー	前中間連結会計期間	1,756,951	19,451	2.20
	当中間連結会計期間	1,783,325	22,480	2.51
うち借入金	前中間連結会計期間	3,497,580	35,754	2.03
	当中間連結会計期間	3,535,790	47,042	2.65

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、月末毎の残高等に基づく平均残高を利用しております。
- 2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
- 3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

(iii) 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り(%)
		小計	相殺消去額	合計	小計	相殺消去額	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	201,108,673	△8,358,947	192,749,726	1,721,344	△184,116	1,537,227	1.59
	当中間連結会計期間	203,666,685	△8,063,152	195,603,533	1,741,601	△70,450	1,671,150	1.70
うち貸出金	前中間連結会計期間	107,416,791	△1,926,184	105,490,606	1,077,082	△29,169	1,047,913	1.98
	当中間連結会計期間	105,984,548	△1,911,952	104,072,596	1,135,575	△29,873	1,105,702	2.11
うち有価証券	前中間連結会計期間	44,062,623	△3,281,638	40,780,985	361,134	△136,637	224,496	1.09
	当中間連結会計期間	49,729,678	△3,822,342	45,907,335	288,692	△27,258	261,434	1.13
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	1,050,819	△162,762	888,057	6,436	△533	5,902	1.32
	当中間連結会計期間	777,460	△78,932	698,527	6,708	△182	6,525	1.86
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	5,116,578	—	5,116,578	40,793	—	40,793	1.59
	当中間連結会計期間	6,082,075	—	6,082,075	60,438	—	60,438	1.98
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	1,421,339	—	1,421,339	5,600	—	5,600	0.78
	当中間連結会計期間	615,325	—	615,325	8,290	—	8,290	2.68
うち預け金	前中間連結会計期間	33,587,610	△2,497,713	31,089,897	85,744	△11,856	73,888	0.47
	当中間連結会計期間	32,275,527	△1,687,412	30,588,115	84,785	△7,985	76,800	0.50
資金調達勘定	前中間連結会計期間	221,149,686	△5,129,357	216,020,328	780,550	△43,504	737,045	0.68
	当中間連結会計期間	224,321,297	△4,239,524	220,081,772	914,372	△39,058	875,314	0.79
うち預金	前中間連結会計期間	169,656,280	△2,181,929	167,474,351	268,680	△6,991	261,688	0.31
	当中間連結会計期間	172,692,903	△1,350,238	171,342,664	359,418	△5,753	353,665	0.41
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	5,581,109	—	5,581,109	45,162	—	45,162	1.61
	当中間連結会計期間	6,277,289	—	6,277,289	63,443	—	63,443	2.01
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	571,790	△192,045	379,745	6,989	△1,873	5,116	2.68
	当中間連結会計期間	584,944	△188,313	396,630	2,733	△120	2,613	1.31
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	11,729,827	—	11,729,827	96,845	—	96,845	1.64
	当中間連結会計期間	13,282,062	—	13,282,062	97,872	—	97,872	1.46
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	2,023,009	—	2,023,009	962	—	962	0.09
	当中間連結会計期間	34,329	—	34,329	811	—	811	4.71
うちコマース ・ペーパー	前中間連結会計期間	1,756,951	—	1,756,951	19,451	—	19,451	2.20
	当中間連結会計期間	1,783,325	—	1,783,325	22,480	—	22,480	2.51
うち借入金	前中間連結会計期間	22,870,031	△1,810,391	21,059,639	130,314	△32,796	97,518	0.92
	当中間連結会計期間	23,164,581	△1,442,398	21,722,183	161,028	△32,431	128,597	1.18

(注) 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

③ 国内・海外別役務取引の状況

国内及び海外の役務取引等収支の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の国内の役務取引は、役務取引等収益が2,651億円で前年同期比100億円減収、役務取引等費用が786億円で前年同期比21億円増加した結果、役務取引等収支では前年同期比121億円減少して1,864億円となりました。海外の役務取引は、役務取引等収益が2,605億円で前年同期比71億円増収、役務取引等費用が495億円で前年同期比54億円増加した結果、役務取引等収支では前年同期比17億円増加して2,109億円となりました。

この結果、役務取引等収支合計では、前年同期比125億円減少して3,257億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	275,123	253,317	△98,140	430,300
	当中間連結会計期間	265,120	260,504	△105,226	420,398
うち為替業務	前中間連結会計期間	75,108	6,186	△179	81,115
	当中間連結会計期間	75,393	6,175	△176	81,391
うちその他 商業銀行業務	前中間連結会計期間	110,213	131,637	△2,040	239,810
	当中間連結会計期間	105,847	132,560	△1,899	236,507
うち保証業務	前中間連結会計期間	22,843	17,409	△7,842	32,410
	当中間連結会計期間	21,892	16,457	△7,329	31,020
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	19,709	24,615	△37	44,286
	当中間連結会計期間	13,854	30,633	△35	44,453
役務取引等費用	前中間連結会計期間	76,499	44,099	△28,610	91,987
	当中間連結会計期間	78,630	49,544	△33,520	94,654
うち為替業務	前中間連結会計期間	16,538	5,522	△161	21,899
	当中間連結会計期間	16,953	5,789	△156	22,586

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「その他商業銀行業務」には、預金・貸出業務、代理業務、保護預り・貸金庫業務、信託関連業務等を含んでおります。

3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

④ 国内・海外別特定取引の状況

(i) 特定取引収益・費用の内訳

国内及び海外の特定取引収支の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の国内の特定取引収益は112億円で前年同期比80億円増収、特定取引費用が前年同期比8億円減少した結果、特定取引収支では前年同期比88億円増加して112億円となりました。海外の特定取引収益は594億円で前年同期比95億円減収、特定取引費用は361億円で前年同期比6億円増加した結果、特定取引収支では前年同期比102億円減少して232億円となりました。

この結果、特定取引収支合計では前年同期比12億円減少して336億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	3,252	68,944	△35,276	36,921
	当中間連結会計期間	11,268	59,403	△36,981	33,691
うち商品有価証券収益	前中間連結会計期間	417	27,342	△27,760	—
	当中間連結会計期間	890	33,601	△9,633	24,858
うち特定取引有価証券収益	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	△231	369	—	137
うち特定金融派生商品収益	前中間連結会計期間	2,499	41,602	△7,516	36,585
	当中間連結会計期間	10,328	25,417	△27,348	8,397
うちその他の特定取引収益	前中間連結会計期間	335	—	—	335
	当中間連結会計期間	281	15	—	296
特定取引費用	前中間連結会計期間	854	35,536	△34,421	1,970
	当中間連結会計期間	—	36,196	△36,196	—
うち商品有価証券費用	前中間連結会計期間	—	28,902	△27,760	1,142
	当中間連結会計期間	—	9,633	△9,633	—
うち特定取引有価証券費用	前中間連結会計期間	854	△26	—	828
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	前中間連結会計期間	—	6,660	△6,660	—
	当中間連結会計期間	—	26,563	△26,563	—
うちその他の特定取引費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

(ii) 特定取引資産・負債の内訳(末残)

国内及び海外の特定取引の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末の国内の特定取引資産は前年同期比3,263億円増加して41,281億円、特定取引負債は前年同期比2,221億円減少して19,330億円となりました。海外の特定取引資産は前年同期比1,920億円減少して24,249億円、特定取引負債は前年同期比4,132億円減少して12,401億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	3,801,801	2,616,986	△34,867	6,383,921
	当中間連結会計期間	4,128,140	2,424,946	△45,438	6,507,648
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	8,773	1,388,223	△27	1,396,969
	当中間連結会計期間	55,710	1,099,411	—	1,155,121
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	2	5,907	—	5,909
	当中間連結会計期間	—	1,767	—	1,767
うち特定取引 有価証券	前中間連結会計期間	33,070	—	—	33,070
	当中間連結会計期間	33,741	18,153	—	51,894
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	2,927	—	—	2,927
	当中間連結会計期間	5,373	—	—	5,373
うち特定金融 派生商品	前中間連結会計期間	1,807,268	1,221,164	△34,839	2,993,592
	当中間連結会計期間	1,888,823	1,305,310	△45,438	3,148,695
うちその他の 特定取引資産	前中間連結会計期間	1,949,758	1,692	—	1,951,450
	当中間連結会計期間	2,144,491	303	—	2,144,795
特定取引負債	前中間連結会計期間	2,155,163	1,653,404	△33,405	3,775,163
	当中間連結会計期間	1,933,022	1,240,122	△36,025	3,137,120
うち売付商品債券	前中間連結会計期間	—	486,696	—	486,696
	当中間連結会計期間	—	373,766	—	373,766
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	58	12,865	—	12,923
	当中間連結会計期間	127	6,915	—	7,042
うち特定取引 売付債券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	6,688	—	—	6,688
	当中間連結会計期間	657	—	—	657
うち特定金融 派生商品	前中間連結会計期間	2,148,416	1,153,608	△33,405	3,268,619
	当中間連結会計期間	1,932,237	859,385	△36,025	2,755,597
うちその他の 特定取引負債	前中間連結会計期間	—	234	—	234
	当中間連結会計期間	—	55	—	55

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

⑤ 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	127,718,568	39,522,481	△1,792,526	165,448,524
	当中間連結会計期間	130,437,193	41,346,290	△1,486,279	170,297,205
うち流動性預金	前中間連結会計期間	96,064,702	21,432,186	△462,908	117,033,980
	当中間連結会計期間	97,676,558	23,056,418	△492,703	120,240,273
うち定期性預金	前中間連結会計期間	25,967,275	18,010,248	△1,175,984	42,801,539
	当中間連結会計期間	25,498,367	18,215,569	△984,445	42,729,491
うちその他	前中間連結会計期間	5,686,591	80,047	△153,633	5,613,004
	当中間連結会計期間	7,262,268	74,302	△9,130	7,327,440
譲渡性預金	前中間連結会計期間	1,037,174	4,290,140	—	5,327,314
	当中間連結会計期間	1,163,463	5,209,849	—	6,373,312
総合計	前中間連結会計期間	128,755,743	43,812,622	△1,792,526	170,775,839
	当中間連結会計期間	131,600,656	46,556,140	△1,486,279	176,670,517

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4 定期性預金＝定期預金＋定期積金

⑥ 国内・海外別貸出金残高の状況

(i) 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	60,713,113	100.00	59,913,533	100.00
製造業	9,500,671	15.65	9,948,745	16.61
建設業	667,576	1.10	678,969	1.13
卸売業、小売業	6,387,237	10.52	6,189,036	10.33
金融業、保険業	7,454,218	12.28	7,037,806	11.75
不動産業、物品賃貸業	10,936,013	18.01	10,682,998	17.83
各種サービス業	2,660,455	4.38	2,697,283	4.50
その他	23,106,942	38.06	22,678,694	37.85
海外及び特別国際金融取引勘定分	44,249,171	100.00	42,490,270	100.00
政府等	701,699	1.59	535,862	1.26
金融機関	10,330,237	23.34	8,872,253	20.88
その他	33,217,234	75.07	33,082,154	77.86
合計	104,962,285	—	102,403,803	—

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

(ii) 特定海外債権等残高

期別	国別	金額(百万円)
前中間連結会計期間	ラオス	30,759
	アンゴラ	3,064
	エジプト	2,609
	モンゴル	265
	エクアドル	1
	合計	36,700
	(資産の総額に対する割合)	(0.01%)
当中間連結会計期間	ラオス	31,864
	アンゴラ	2,062
	モンゴル	252
	アルゼンチン	34
	パキスタン	10
	エクアドル	0
	合計	34,224
	(資産の総額に対する割合)	(0.01%)

(注) 特定海外債権等は、当行の特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権、並びに当該引当勘定の引当対象国に対する海外子会社の債権のうち、当該引当勘定の引当対象に準ずる債権であります。

⑦ 国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	18,169,271	752,333	—	18,921,604
	当中間連結会計期間	17,520,339	751,806	—	18,272,146
地方債	前中間連結会計期間	1,776,236	—	—	1,776,236
	当中間連結会計期間	2,535,126	—	—	2,535,126
社債	前中間連結会計期間	3,027,935	—	—	3,027,935
	当中間連結会計期間	3,506,407	—	—	3,506,407
株式	前中間連結会計期間	5,023,832	—	△46,842	4,976,990
	当中間連結会計期間	4,228,795	—	△44,135	4,184,660
その他の証券	前中間連結会計期間	12,715,055	6,334,126	△3,213,522	15,835,659
	当中間連結会計期間	16,348,106	7,382,602	△4,111,543	19,619,165
合計	前中間連結会計期間	40,712,332	7,086,459	△3,260,365	44,538,426
	当中間連結会計期間	44,138,775	8,134,409	△4,155,678	48,117,506

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率等の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

また、自己資本比率の補完的指標であるレバレッジ比率は、銀行法第14条の2の規程に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準(平成31年金融庁告示第11号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	2019年9月30日
1. 連結総自己資本比率(4/7)	15.13
2. 連結Tier1比率(5/7)	13.01
3. 連結普通株式等Tier1比率(6/7)	11.39
4. 連結における総自己資本の額	146,062
5. 連結におけるTier1資本の額	125,626
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	109,963
7. リスク・アセットの額	965,385
8. 連結総所要自己資本額	77,230

連結レバレッジ比率(国際統一基準)

(単位：%)

	2019年9月30日
連結レバレッジ比率	4.63

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	2019年9月30日
1. 単体総自己資本比率(4/7)	16.49
2. 単体Tier1比率(5/7)	14.31
3. 単体普通株式等Tier1比率(6/7)	12.48
4. 単体における総自己資本の額	136,531
5. 単体におけるTier1資本の額	118,496
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	103,380
7. リスク・アセットの額	827,768
8. 単体総所要自己資本額	66,221

単体レバレッジ比率(国際統一基準)

(単位：%)

	2019年9月30日
単体レバレッジ比率	4.94

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものがあります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2018年9月30日	2019年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	981	919
危険債権	3,494	3,429
要管理債権	1,938	2,154
正常債権	987,579	934,521

(生産、受注及び販売の実績)

「生産、受注及び販売の実績」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。
 なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間の連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、連結業務粗利益がその他業務収支の増加を主因に、前中間連結会計期間比1,574億円増加、営業経費は前中間連結会計期間比254億円増加したことにより、前中間連結会計期間比1,319億円増加して4,674億円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比254億円減少して3,772億円となりました。

当中間連結会計期間における主な項目は、以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前中間連結 会計期間比 (億円) (B-A)
資金運用収益 ①	15,372	16,711	1,339
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後) ②	7,370	8,753	1,382
信託報酬 ③	65	62	△3
うち信託勘定償却 ④	—	—	—
役務取引等収益 ⑤	4,303	4,203	△99
役務取引等費用 ⑥	919	946	26
特定取引収益 ⑦	369	336	△32
特定取引費用 ⑧	19	—	△19
その他業務収益 ⑨	1,487	3,482	1,995
その他業務費用 ⑩	907	1,142	235
連結業務粗利益 (=①-②+③+⑤-⑥+⑦-⑧+⑨-⑩) ⑪	12,380	13,954	1,574
営業経費(臨時費用控除後) ⑫	9,025	9,279	254
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前=⑪+④-⑫) ⑬	3,355	4,674	1,319
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額) ⑬	—	—	—
連結業務純益(=⑪-⑫-⑬)	3,355	4,674	1,319
その他経常収益 ⑭	3,025	1,906	△1,119
うち貸倒引当金戻入益	913	118	△795
うち償却債権取立益	206	331	125
うち株式等売却益	867	720	△147
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用) ⑮	0	0	△0
営業経費(臨時費用) ⑯	168	△39	△208
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額控除後) ⑰	782	1,193	411
うち与信関係費用	77	273	195
うち株式等売却損	87	180	93
うち株式等償却	12	324	312
臨時損益(=⑭-⑮-⑯-⑰)	2,074	752	△1,322
経常利益	5,430	5,427	△2
特別損益	△73	181	254
うち減損損失	△74	△128	△54
税金等調整前中間純利益	5,356	5,608	252
法人税等合計	1,118	1,572	454
中間純利益	4,238	4,036	△202
非支配株主に帰属する中間純利益	210	263	52
親会社株主に帰属する中間純利益	4,027	3,772	△254

① 経営成績の分析

(i) 主な収支

連結業務粗利益は、前中間連結会計期間比1,574億円増加して13,954億円となりました。

資金運用収支は、バンクダナモン連結化や利回りの上昇、外国債券の増加等により、資金運用収益、及び、資金調達費用が共に増加し、前中間連結会計期間比43億円減少して7,958億円となりました。

役務取引等収支は、運用商品関連手数料等の減少を主因に、前中間連結会計期間比125億円減少して3,257億円となりました。

特定取引収支は、前中間連結会計期間比12億円減少して336億円、その他業務収支は、前中間連結会計期間比1,759億円増加して2,339億円となりました。

営業経費(臨時費用控除後)は、国内は減少する一方、海外は増加し、前中間連結会計期間比254億円増加して9,279億円となりました。

連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)は、前中間連結会計期間比1,319億円増加して4,674億円となりました。

		前中間連結 会計期間 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前中間連結 会計期間比 (億円) (B-A)
資金運用収支		8,001	7,958	△43
資金運用収益	①	15,372	16,711	1,339
資金調達費用 (金銭の信託運用見合費用控除後)	②	7,370	8,753	1,382
信託報酬	③	65	62	△3
うち信託勘定償却	④	—	—	—
役務取引等収支		3,383	3,257	△125
役務取引等収益	⑤	4,303	4,203	△99
役務取引等費用	⑥	919	946	26
特定取引収支		349	336	△12
特定取引収益	⑦	369	336	△32
特定取引費用	⑧	19	—	△19
その他業務収支		580	2,339	1,759
その他業務収益	⑨	1,487	3,482	1,995
その他業務費用	⑩	907	1,142	235
連結業務粗利益 (=①-②+③+⑤-⑥+⑦-⑧+⑨-⑩)	⑪	12,380	13,954	1,574
営業経費(臨時費用控除後)	⑫	9,025	9,279	254
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前) (=⑪+④-⑫)		3,355	4,674	1,319

(ii) 与信関係費用総額

与信関係費用総額は、貸倒引当金戻入益や偶発損失引当金戻入益の減少を主因に、前中間連結会計期間比1,377億円増加して230億円の戻りとなりました。

	前中間連結 会計期間 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前中間連結 会計期間比 (億円) (B-A)
信託報酬のうち信託勘定償却 ①	—	—	—
その他経常収益のうち貸倒引当金戻入益 ②	913	118	△795
その他経常収益のうち偶発損失引当金戻入益 ③	565	52	△512
その他経常収益のうち償却債権取立益 ④	206	331	125
その他経常費用のうち一般貸倒引当金繰入 ⑤	—	—	—
その他経常費用のうち与信関係費用 ⑥	77	273	195
貸出金償却	206	286	79
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
その他の与信関係費用	△128	△13	115
与信関係費用総額 (=①-②-③-④+⑤+⑥)	△1,608	△230	1,377
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)	3,355	4,674	1,319
連結業務純益(与信関係費用総額控除後)	4,963	4,905	△58

(iii) 株式等関係損益

株式等関係損益は、前中間連結会計期間比552億円減少して215億円となりました。

株式等売却益は前中間連結会計期間比147億円減少して720億円、株式等売却損は前中間連結会計期間比93億円増加して180億円、株式等償却は前中間連結会計期間比312億円増加して324億円となりました。

	前中間連結 会計期間 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前中間連結 会計期間比 (億円) (B-A)
株式等関係損益	768	215	△552
その他経常収益のうち株式等売却益	867	720	△147
その他経常費用のうち株式等売却損	87	180	93
その他経常費用のうち株式等償却	12	324	312

② 財政状態の分析

(i) 貸出金

貸出金は、海外支店の貸出金が減少したことを主因に、前連結会計年度末比12,596億円減少して1,024,038億円となりました。

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
貸出金残高(末残)	1,036,634	1,024,038	△12,596
うち住宅ローン [単体]	139,225	138,455	△770
うち海外支店 [単体]	257,987	243,134	△14,852
うち海外子会社 (MUFG Americas Holdings Corporation)	94,259	93,558	△700

○リスク管理債権の状況

当行グループのリスク管理債権(除く信託勘定)は、前連結会計年度末比845億円増加して8,615億円となりました。

貸出金残高に対するリスク管理債権(除く信託勘定)の比率は、前連結会計年度末比0.09ポイント増加して0.84%となりました。

債権区別では、破綻先債権額が前連結会計年度末比42億円増加、延滞債権額が前連結会計年度末比195億円増加、3ヵ月以上延滞債権額が前連結会計年度末比23億円減少、貸出条件緩和債権額が前連結会計年度末比630億円増加しております。

部分直接償却後 未収利息不計上基準(資産の自己査定基準)

[連結]

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
リスク管理債権	破綻先債権額	390	42
	延滞債権額	4,772	195
	3ヵ月以上延滞債権額	136	△23
	貸出条件緩和債権額	2,470	630
	合計	7,770	845

貸出金残高(末残)	1,036,634	1,024,038	△12,596
-----------	-----------	-----------	---------

	前連結 会計年度 (%) (A)	当中間連結 会計期間 (%) (B)	前連結 会計年度比 (%) (B-A)
貸出金残高比率	破綻先債権額	0.03%	0.00%
	延滞債権額	0.46%	0.02%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	△0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.23%	0.06%
	合計	0.74%	0.09%

○リスク管理債権のセグメント情報

地域別セグメント情報

[連結]

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
国内	4,015	4,134	119
海外	3,755	4,481	725
アジア	1,632	2,299	667
インドネシア	9	399	389
シンガポール	291	420	129
タイ	1,222	1,312	90
香港	5	1	△3
中国	1	1	△0
その他	102	163	61
米州	1,482	1,323	△159
欧州、中近東他	640	857	217
合計	7,770	8,615	845

業種別セグメント情報

[連結]

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
国内	4,015	4,134	119
製造業	867	865	△2
建設業	99	92	△7
卸売業、小売業	1,085	1,113	28
金融業、保険業	8	8	△0
不動産業、物品賃貸業	344	314	△30
各種サービス業	329	542	212
その他	164	155	△8
消費者	1,116	1,043	△73
海外	3,755	4,481	725
金融機関	11	16	4
商工業	2,928	3,538	609
その他	815	926	111
合計	7,770	8,615	845

[ご参考] 金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権は、前連結会計年度末比173億円増加して6,503億円となりました。

開示債権比率は、前連結会計年度末比0.04ポイント増加して0.69%となりました。

債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が140億円減少、危険債権が51億円減少、要管理債権が365億円増加しております。

当中間連結会計期間末の開示債権の保全状況は、開示債権合計6,503億円に対し、貸倒引当金による保全が1,447億円、担保・保証等による保全が3,553億円であり、開示債権全体の保全率は76.89%となっております。

不良債権処理に関しましては、従来より重要課題として取り組んでおり、今後とも償却・売却等による最終処理、または再建可能な先の正常化を図ることで、不良債権残高を削減したいと考えております。

金融再生法開示債権

[単体]

債権区分	開示残高 (億円) (A)	貸倒引当金 (億円) (B)	うち担保・ 保証等による 保全額 (億円) (C)	非保全部分に 対する引当率 (B) /[A)-(C)]	保全率 [(B)+(C)] /(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	919 (1,060)	41 (43)	878 (1,016)	100.00% (100.00%)	100.00% (100.00%)
危険債権	3,429 (3,481)	742 (1,482)	1,891 (1,382)	48.26% (70.58%)	76.78% (82.26%)
要管理債権	2,154 (1,788)	663 (503)	783 (866)	48.43% (54.67%)	67.19% (76.64%)
小計	6,503 (6,330)	1,447 (2,029)	3,553 (3,265)	49.06% (66.21%)	76.89% (83.64%)
正常債権	934,521 (967,143)	—	—	—	—
合計	941,025 (973,474)	—	—	—	—
開示債権比率	0.69% (0.65%)	—	—	—	—

(注) 上段は当中間連結会計期間の計数、下段(カッコ書き)は前連結会計年度の計数を記載しております。

(ii) 有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比20,723億円減少して481,175億円となりました。地方債が3,339億円、社債が1,876億円、それぞれ増加しましたが、国債が19,238億円、その他の証券が5,546億円、それぞれ減少しました。

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
有価証券	501,898	481,175	△20,723
国債	201,959	182,721	△19,238
地方債	22,011	25,351	3,339
社債	33,187	35,064	1,876
株式	43,001	41,846	△1,154
その他の証券	201,738	196,191	△5,546

(注) 「その他の証券」は、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(iii) 繰延税金資産

繰延税金資産の純額は、前連結会計年度末比1,675億円減少して△7,119億円となりました。

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
繰延税金資産の純額	△5,444	△7,119	△1,675

(注) 連結財務諸表上の繰延税金資産から繰延税金負債を差し引いたものです。

発生原因別内訳(単体)

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
繰延税金資産	4,814	4,206	△607
貸倒引当金	1,680	1,358	△321
有価証券有税償却	974	941	△33
その他有価証券評価差額金	106	57	△48
退職給付引当金	976	944	△31
偶発損失引当金	290	158	△131
減価償却費及び減損損失	418	473	55
土地合併減価調整	279	273	△6
その他	1,328	1,216	△112
評価性引当額(△)	1,240	1,218	△22
繰延税金負債	9,450	10,143	692
その他有価証券評価差額金	7,188	7,409	220
繰延ヘッジ損益	831	1,289	457
合併時所有価証券時価引継	574	565	△9
退職給付信託設定益	451	452	1
その他	403	426	22
繰延税金資産の純額	△4,636	△5,936	△1,300

(iv) 預金

預金は、前連結会計年度末比908億円減少して1,702,972億円となりました。

国内個人預金[単体]が8,482億円増加、国内法人預金その他[単体]が12,970億円減少、海外支店[単体]は6,298億円減少しました。

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
預金	1,703,880	1,702,972	△908
うち国内個人預金 [単体]	697,733	706,216	8,482
うち国内法人預金その他 [単体]	608,505	595,535	△12,970
うち海外支店 [単体]	218,005	211,707	△6,298

(注) 「国内個人預金[単体]」及び「国内法人預金その他[単体]」は、特別国際金融取引勘定分を除いております。

(v) 純資産の部

純資産の部合計は、利益剰余金の増加を主因に、前連結会計年度末比4,397億円増加して133,093億円となりました。

その他有価証券評価差額金は、前連結会計年度末比1,332億円増加して18,242億円となりました。また非支配株主持分は、前連結会計年度末比276億円減少して6,458億円となりました。

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
純資産の部合計	128,695	133,093	4,397
うち資本金	17,119	17,119	—
うち資本剰余金	36,707	36,741	34
うち利益剰余金	52,233	55,510	3,277
うち自己株式	△6,457	△6,457	—
うちその他有価証券評価差額金	16,909	18,242	1,332
うち非支配株主持分	6,735	6,458	△276

③ 連結自己資本比率(国際統一基準)

総自己資本の額は、前連結会計年度末比263億円減少の146,062億円となりました。

リスク・アセットの額は、前連結会計年度末比48,877億円減少して965,385億円となりました。

この結果、連結総自己資本比率は、前連結会計年度末比0.70ポイント増加して15.13%、連結Tier1比率は、前連結会計年度末比0.55ポイント増加して13.01%、連結普通株式等Tier1比率は、前連結会計年度末比0.55ポイント増加して11.39%となりました。

		前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
総自己資本の額	①	146,326	146,062	△263
Tier1資本の額	②	126,394	125,626	△767
普通株式等Tier1資本の額	③	109,908	109,963	55
リスク・アセットの額	④	1,014,263	965,385	△48,877
総自己資本比率	①/④	14.42%	15.13%	0.70%
Tier1比率	②/④	12.46%	13.01%	0.55%
普通株式等Tier1比率	③/④	10.83%	11.39%	0.55%

(注) 総自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しております。

④ キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要(キャッシュ・フローの状況)」に記載しております。

⑤ 事業部門別収益

当中間連結会計期間の内部管理上の区分けを基準とした事業部門別収益状況は、次のとおりです。

[各事業部門の主な担当業務]

法人・リテール部門	: 国内の個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
コーポレートバンキング部門	: 国内外の日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルC I B部門	: 非日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルコマーシャルバンキング部門	: 海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
市場部門	: 顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他部門	: 上記部門に属さない管理業務 等

(億円)	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルC I B部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門(注2)	合計
業務粗利益	3,460	2,114	1,799	3,712	11,086	2,182	393	13,662
単体	3,158	1,777	1,285	△4	6,216	1,865	370	8,451
金利収支	2,186	814	563	4	3,569	385	331	4,286
非金利収支	972	962	721	△9	2,647	1,479	38	4,165
子会社	301	337	513	3,717	4,870	317	23	5,210
経費	3,140	1,225	1,138	2,741	8,246	491	414	9,151
営業純益(注1)	319	888	660	971	2,840	1,691	△20	4,510

(注) 1 連結業務純益の内部取引消去等連結調整前の計数(子会社からの配当収入のみ消去)です。

行内管理のために算出した損益であり、財務会計上の損益とは一致しません。

2 その他部門の業務粗利益では、子会社からの配当収入、及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ宛貸出収益を控除しております。

(1) 法人・リテール部門

資産運用収益を中心とした手数料収益低迷、及び、円預貸金の利鞘悪化等により、粗利益は前年を下回る実績となりました。

(2) コーポレートバンキング部門

国内で手数料収益が減少したものの、海外で預金を中心に資金収益が増加し、粗利益は前年を上回りました。

(3) グローバルC I B部門

全地域で貸出収益が増加したものの、米州中心に預金収益減少の影響もあり、粗利益は前年を下回りました。

(4) グローバルコマーシャルバンキング部門

アユタヤ銀行の金利収益の増加、及び、バンクダナモン連結化の影響により、粗利益は前年を上回りました。

(5) 市場部門

国内外の金利低下を背景に、機動的な操作運営を実施し、粗利益は前年を上回る実績となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) バンクダナモンの株式追加取得

当行は、インドネシア共和国(以下、「インドネシア」という。)の大手商業銀行PT Bank Danamon Indonesia Tbk. (以下、「バンクダナモン」という。)への戦略出資について、2019年4月29日、第三段階として、既存の株主より、バンクダナモン発行済株式総数の54.0%を追加取得いたしました。これにより、当行はバンクダナモン発行済株式総数94.0%を保有することになり、バンクダナモンは当行の連結子会社となりました。更に、2019年5月1日、バンクダナモンを存続会社とし、PT Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. を消滅会社とする吸収合併により、当行のバンクダナモン株式の所有割合は94.1%となりました。

当行は、東南アジアのビジネスプラットフォーム構築に向けた戦略出資等を通じて同地域の商業銀行業務を強化してまいりました。バンクダナモンへの戦略出資の完了に伴い、今後バンクダナモンや他のパートナーバンクとの更なる協同・シナジーを追求してまいります。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間中に完了した新設、増改築等の計画は、次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行	—	—	アジアシステム基盤整備(ジャカルタ)	—	—	2019年7月

当中間連結会計期間中に重要な異動があった主要な設備の状況は、次のとおりであります。

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地	建物	その他の有形 固定資産	合計	従業員(人)
					帳簿価額(百万円)				
海外連結 子会社	PT Bank Dnamon Indonesia, Tbk.	本社・子会社 店舗ほか	アジア・ オセアニア地 区	店舗ほか	33,415	8,249	3,781	45,446	25,410

(注) 1 子会社を含めた連結計数を記載しております。

2 当行グループでは、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間中に、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
					総額	既支払額			
当行	—	—	新設	グローバル金融犯罪コンプライアンス 関連システム開発	11,484	2,117	自己資金	2017年5月	2021年4月
当行	—	—	新設	決算プロセス高度化プロジェクト (*)	10,196	4,911	自己資金	2016年10月	2021年9月

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2 投資予定金額に外貨が含まれる場合、円貨に換算しております。

3 当行グループでは、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

(*) 本件は親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの共同システム開発案件です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	33,000,000,000
第二種優先株式	100,000,000
第四種優先株式	79,700,000
第六種優先株式	1,000,000
第七種優先株式	177,000,000
第1回第八種優先株式	400,000,000 (注)1
第2回第八種優先株式	400,000,000 (注)1
第3回第八種優先株式	400,000,000 (注)1
第4回第八種優先株式	400,000,000 (注)1
第1回第九種優先株式	200,000,000 (注)2
第2回第九種優先株式	200,000,000 (注)2
第3回第九種優先株式	200,000,000 (注)2
第4回第九種優先株式	200,000,000 (注)2
第1回第十種優先株式	200,000,000 (注)3
第2回第十種優先株式	200,000,000 (注)3
第3回第十種優先株式	200,000,000 (注)3
第4回第十種優先株式	200,000,000 (注)3
計	34,157,700,000

(注) 1 第1回ないし第4回第八種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて400,000,000株を超えないものとする。

2 第1回ないし第4回第九種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。

3 第1回ないし第4回第十種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,350,038,122	同左	—	(注)1、2、3
第一回第二種優先株式	100,000,000	同左	—	(注)1、2、4
第一回第四種優先株式	79,700,000	同左	—	(注)1、2、4
第一回第六種優先株式	1,000,000	同左	—	(注)1、2、4
第一回第七種優先株式	177,000,000	同左	—	(注)1、2、4
計	12,707,738,122	同左	—	—

(注) 1 普通株式、各優先株式いずれも、単元株式数は1,000株であり、定款において会社法第322条第2項に関する定めをしておりません。

- 2 普通株式と各優先株式では、財務政策上の柔軟性を確保するために議決権などの内容が異なっております。
- 3 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。
- 4 各優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

① 優先配当金

当行は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された優先株式を有する株主(以下「優先株主」という。)又は優先株式の登録株式質権者(以下「優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、それぞれ次に定める額の金銭による剰余金の配当(以下かかる配当により支払われる金銭を「優先配当金」という。)を行う。ただし、当該事業年度において下記④に定める優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

第二種優先株式	1株につき年60円
第四種優先株式	1株につき年18円60銭
第六種優先株式	1株につき年210円90銭
第七種優先株式	1株につき年115円

② 非累積条項

ある事業年度において、優先株主又は優先登録株式質権者に対して支払う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

③ 非参加条項

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。ただし、当行が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号ロ若しくは同法第760条第7号ロに規定される剰余金の配当又は当行が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第1項第12号ロ若しくは同法第765条第1項第8号ロに規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

④ 優先中間配当金

当行は、中間配当を行うときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、それぞれ次に定める額の金銭による剰余金の配当(以下かかる配当により支払われる金銭を「優先中間配当金」という。)を行う。

第二種優先株式	1株につき30円
第四種優先株式	1株につき9円30銭
第六種優先株式	1株につき105円45銭
第七種優先株式	1株につき57円50銭

(2) 残余財産の分配

当行は、残余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、それぞれ次に定める額の金銭を支払う。

第二種優先株式	1株につき2,500円
第四種優先株式	1株につき2,000円
第六種優先株式	1株につき5,700円
第七種優先株式	1株につき2,500円

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、上記の外、残余財産の分配は行わない。

(3) 議決権

優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先株主は、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないとき(ただし、事業年度終了後定時株主総会までに優先配当金を受ける旨の取締役会の決議がなされた場合を除く。)はその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より、優先配当金を受ける旨の取締役会の決議又は株主総会の決議がある時までは議決権を有する。

(4) 優先株式の併合又は分割、募集新株の割当てを受ける権利等

当行は、法令に別段の定めがある場合を除き、優先株式について株式の併合又は分割は行わない。

当行は、優先株主には募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

当行は、優先株主には株式無償割当て又は新株予約権の無償割当ては行わない。

(5) 優先順位

各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、同順位とする。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日	—	12,707,738	—	1,711,958	—	1,711,958

(5) 【大株主の状況】

所有株式数別

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,350,038	100.00
計	—	12,350,038	100.00

(注) 当行は、第一回第二種優先株式100,000千株、第一回第四種優先株式79,700千株、第一回第六種優先株式1,000千株及び第一回第七種優先株式177,000千株の計357,700千株を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有議決権数別

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,350,038	100.00
計	—	12,350,038	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一回第二種優先株式 100,000,000	—	1 [株式等の状況]の(1)[株式の総数等]に記載しております。
	第一回第四種優先株式 79,700,000	—	
	第一回第六種優先株式 1,000,000	—	
	第一回第七種優先株式 177,000,000	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,350,038,000	12,350,038	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 122	—	—
発行済株式総数	12,707,738,122	—	—
総株主の議決権	—	12,350,038	—

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 無議決権株式のうち、第一回第二種優先株式100,000,000株、第一回第四種優先株式79,700,000株、第一回第六種優先株式1,000,000株及び第一回第七種優先株式177,000,000株は自己株式であります。

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、半期報告書の提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

(1) 役 職 の 異 動

新 役 職 名	旧 役 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
取締役副頭取執行役員 (コーポレートバンキング部門長兼 リサーチ&アドバイザー本部長)	取締役副頭取執行役員 (コーポレートバンキング部門長)	藪 田 健 二	2019年7月1日

第5 【経理の状況】

- 1 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しております。
- 2 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しております。
- 3 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）の中間財務諸表は、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当中間連結会計期間 (2019年9月30日)	
資産の部				
現金預け金	※7	60,389,520	※7	59,743,352
コールローン及び買入手形		469,960		426,215
買現先勘定	※2	4,521,292	※2	7,610,099
債券貸借取引支払保証金	※2	606,900	※2	684,328
買入金銭債権		5,103,617		4,690,139
特定取引資産	※7	5,969,639	※7	6,507,648
金銭の信託		29,558		21,348
有価証券	※1, ※2, ※7, ※13	50,189,861	※1, ※2, ※7, ※13	48,117,506
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8	103,663,457	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8	102,403,803
外国為替	※2	2,073,541	※2	1,894,601
その他資産		10,202,294		10,235,004
有形固定資産	※9, ※10	1,059,546	※9, ※10	1,059,020
無形固定資産		869,120		1,260,762
退職給付に係る資産		492,978		512,091
繰延税金資産		58,920		55,426
支払承諾見返		8,201,459		7,632,462
貸倒引当金		△589,512		△536,447
資産の部合計		253,312,157		252,317,367
負債の部				
預金	※7	170,388,019	※7	170,297,205
譲渡性預金		7,101,065		6,373,312
コールマネー及び売渡手形		127,123	※7	481,231
売現先勘定	※7	15,189,082	※7	14,549,438
債券貸借取引受入担保金	※7	10,907	※7	34,083
コマーシャル・ペーパー		1,383,962		2,013,252
特定取引負債	※7	3,153,086	※7	3,137,120
借入金	※7, ※11	22,307,529	※7, ※11	21,723,323
外国為替	※2	2,442,792	※2	2,179,966
社債	※12	2,888,748	※7, ※12	2,926,934
その他負債		6,304,519		6,596,334
賞与引当金		46,384		38,466
役員賞与引当金		115		467
株式給付引当金		4,931		4,669
退職給付に係る負債		49,973		67,513
役員退職慰労引当金		397		352
ポイント引当金		10,698		11,910
偶発損失引当金	※14	118,335	※14	64,694
繰延税金負債		603,395		767,422
再評価に係る繰延税金負債	※9	110,060	※9	107,901
支払承諾		8,201,459		7,632,462
負債の部合計		240,442,589		239,008,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
資本金	1,711,958	1,711,958
資本剰余金	3,670,720	3,674,155
利益剰余金	5,223,343	5,551,070
自己株式	△645,700	△645,700
株主資本合計	9,960,322	10,291,483
その他有価証券評価差額金	1,690,999	1,824,234
繰延ヘッジ損益	165,125	273,828
土地再評価差額金	※ ⁹ 212,725	※ ⁹ 211,825
為替換算調整勘定	151,092	56,671
退職給付に係る調整累計額	15,745	5,360
その他の包括利益累計額合計	2,235,688	2,371,920
非支配株主持分	673,557	645,898
純資産の部合計	12,869,567	13,309,302
負債及び純資産の部合計	253,312,157	252,317,367

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
経常収益	2,462,320	2,670,372
資金運用収益	1,537,227	1,671,150
(うち貸出金利息)	1,047,913	1,105,702
(うち有価証券利息配当金)	224,496	261,434
信託報酬	6,580	6,248
役務取引等収益	430,300	420,398
特定取引収益	36,921	33,691
その他業務収益	148,719	348,230
その他経常収益	※1 302,572	※1 190,652
経常費用	1,919,320	2,127,641
資金調達費用	737,049	875,317
(うち預金利息)	261,688	353,665
役務取引等費用	91,987	94,654
特定取引費用	1,970	—
その他業務費用	90,716	114,293
営業経費	919,378	924,003
その他経常費用	※2 78,217	※2 119,373
経常利益	543,000	542,731
特別利益	2,635	35,059
固定資産処分益	2,072	2,617
子会社株式売却益	—	30,336
段階取得に係る差益	—	2,105
関連会社清算益	563	—
特別損失	9,983	16,931
固定資産処分損	2,564	4,039
減損損失	7,418	12,891
税金等調整前中間純利益	535,653	560,859
法人税、住民税及び事業税	56,586	91,158
法人税等調整額	55,243	66,089
法人税等合計	111,830	157,247
中間純利益	423,823	403,611
非支配株主に帰属する中間純利益	21,046	26,318
親会社株主に帰属する中間純利益	402,776	377,292

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	423,823	403,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,133	120,997
繰延ヘッジ損益	△90,122	108,873
為替換算調整勘定	△43,721	△99,580
退職給付に係る調整額	10,001	△9,997
持分法適用会社に対する持分相当額	△17,589	21,781
その他の包括利益合計	△110,299	142,073
中間包括利益	313,523	545,685
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	302,748	514,424
非支配株主に係る中間包括利益	10,774	31,260

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,670,941	4,766,414	△645,700	9,503,614
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額			1,014		1,014
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	1,711,958	3,670,941	4,767,428	△645,700	9,504,628
当中間期変動額					
剰余金の配当			△140,823		△140,823
親会社株主に帰属する中間純利益			402,776		402,776
土地再評価差額金の取崩			2,712		2,712
連結子会社持分の増減		△119			△119
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△119	264,666	—	264,546
当中間期末残高	1,711,958	3,670,822	5,032,095	△645,700	9,769,175

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,829,670	55,767	217,295	233,942	70,886	2,407,562	797,545	12,708,722
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額	△1,014					△1,014		—
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	1,828,656	55,767	217,295	233,942	70,886	2,406,547	797,545	12,708,722
当中間期変動額								
剰余金の配当								△140,823
親会社株主に帰属する中間純利益								402,776
土地再評価差額金の取崩								2,712
連結子会社持分の増減								△119
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	27,346	△89,577	△2,712	△47,896	10,264	△102,575	△3,992	△106,568
当中間期変動額合計	27,346	△89,577	△2,712	△47,896	10,264	△102,575	△3,992	157,978
当中間期末残高	1,856,002	△33,809	214,582	186,045	81,151	2,303,972	793,552	12,866,700

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	1,711,958	3,670,720	5,223,343	△645,700		9,960,322
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額			1,773			1,773
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	1,711,958	3,670,720	5,225,117	△645,700		9,962,096
当中間期変動額						
剰余金の配当			△52,240			△52,240
親会社株主に帰属する中間純利益			377,292			377,292
土地再評価差額金の取崩			900			900
連結子会社持分の増減		3,435				3,435
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	3,435	325,952	—		329,387
当中間期末残高	1,711,958	3,674,155	5,551,070	△645,700		10,291,483

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,690,999	165,125	212,725	151,092	15,745	2,235,688	673,557	12,869,567
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額								1,773
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	1,690,999	165,125	212,725	151,092	15,745	2,235,688	673,557	12,871,341
当中間期変動額								
剰余金の配当								△52,240
親会社株主に帰属する中間純利益								377,292
土地再評価差額金の取崩								900
連結子会社持分の増減								3,435
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	133,235	108,703	△900	△94,421	△10,384	136,231	△27,658	108,572
当中間期変動額合計	133,235	108,703	△900	△94,421	△10,384	136,231	△27,658	437,960
当中間期末残高	1,824,234	273,828	211,825	56,671	5,360	2,371,920	645,898	13,309,302

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	535,653	560,859
減価償却費	105,625	115,098
減損損失	7,418	12,891
のれん償却額	8,054	11,267
持分法による投資損益 (△は益)	△9,046	△9,650
貸倒引当金の増減 (△)	△112,044	△56,090
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,920	△11,134
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49	△379
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△664	△262
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△22,401	△21,623
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	804	1,687
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△61	△44
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	396	457
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△61,800	△53,384
資金運用収益	△1,537,227	△1,671,150
資金調達費用	737,049	875,317
有価証券関係損益 (△)	△77,637	△220,435
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	4,796	8,109
為替差損益 (△は益)	△721,325	616,541
固定資産処分損益 (△は益)	491	1,422
特定取引資産の純増 (△) 減	△339,983	△566,590
特定取引負債の純増減 (△)	570,442	△3,239
約定済未決済特定取引調整額	146,589	△14,053
貸出金の純増 (△) 減	△1,056,150	1,964,625
預金の純増減 (△)	3,637,995	△715,992
譲渡性預金の純増減 (△)	△141,290	△723,188
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	2,794,171	△1,338,038
コールローン等の純増 (△) 減	△7,748,942	△2,694,322
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	4,422,957	△94,941
コールマネー等の純増減 (△)	6,281,346	△208,265
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	205,242	630,517
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△5,261,847	22,839
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	266,713	257,264
外国為替 (負債) の純増減 (△)	233,942	△263,007
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△167,938	△124,443
資金運用による収入	1,555,952	1,703,710
資金調達による支出	△707,825	△859,379
その他	△437,380	25,165
小計	3,103,102	△2,841,844
法人税等の支払額	△156,794	△102,280
法人税等の還付額	11,599	37,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,957,906	△2,906,185

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△25,391,676	△36,272,009
有価証券の売却による収入	15,226,594	29,140,301
有価証券の償還による収入	10,735,144	9,323,975
金銭の信託の増加による支出	△17,555	△2,582
金銭の信託の減少による収入	16,912	2,155
有形固定資産の取得による支出	△53,097	△33,491
無形固定資産の取得による支出	△86,203	△115,546
有形固定資産の売却による収入	4,258	8,938
無形固定資産の売却による収入	0	4,184
事業譲受による支出	△1,750,558	△4,311
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,106	△255,077
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	28,096
その他	△155	△418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,317,444	1,824,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	120,000	857,560
劣後特約付借入金の返済による支出	△24,290	△24,084
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	—	65,889
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△106	△824
非支配株主からの払込みによる収入	2,900	3,702
優先株式等の償還等による支出	—	△90,000
配当金の支払額	△128,934	△52,240
非支配株主への配当金の支払額	△14,637	△21,106
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△38	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,107	738,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	232,517	△303,092
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,827,872	△646,167
現金及び現金同等物の期首残高	57,688,651	60,389,520
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 59,516,523	※1 59,743,352

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 123社

主要な会社名

MUFG Americas Holdings Corporation

Bank of Ayudhya Public Company Limited

(連結の範囲の変更)

PT Bank Danamon Indonesia, Tbk. 他6社は、関連会社からの異動等により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

三菱UFJキャピタル2号投資事業有限責任組合他10社は、清算等により、子会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。

- (2) 非連結子会社

該当事項はありません。

- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

A&M医薬開発合同会社

(子会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

- (2) 持分法適用の関連会社 43社

主要な会社名

Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade

Security Bank Corporation

(持分法適用の範囲の変更)

PT Bank Danamon Indonesia, Tbk. は、子会社への異動により関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除いております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
株式会社アイル
株式会社Fun Place
カムイファーマ株式会社
株式会社ジェクスヴァル
(関連会社としなかった理由)
ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

1月24日	1社
6月末日	83社
7月24日	1社
9月末日	38社

- (2) 1月24日を中間決算日とする連結子会社は、7月24日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社は、それぞれの間接決算日の中間財務諸表により連結しております。

なお、中間連結決算日と上記の間接決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物： 15年～50年

その他： 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は274,574百万円(前連結会計年度末は303,695百万円)であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパー I C カード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(16)重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(19) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(20) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(21) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
株 式	566,009百万円	337,671百万円
出資金	7,858百万円	8,799百万円

なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
	一百万円	29,176百万円

※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
	2,507百万円	一百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
再担保に差し入れている有価証券	5,209,842百万円	5,678,383百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	3,793,380百万円	5,443,826百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
	1,540,530百万円	1,353,049百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
	4,919百万円	5,883百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
破綻先債権額	39,079百万円	43,289百万円
延滞債権額	477,254百万円	496,835百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	13,656百万円	11,326百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
貸出条件緩和債権額	247,096百万円	310,138百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
合計額	777,086百万円	861,590百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	468百万円	1,000百万円
有価証券	438,285百万円	496,211百万円
貸出金	13,133,956百万円	12,287,994百万円
計	13,572,709百万円	12,785,206百万円
担保資産に対応する債務		
預金	514,060百万円	477,371百万円
コールマネー及び売渡手形	—百万円	6,314百万円
特定取引負債	8,372百万円	13,627百万円
借入金	12,961,309百万円	12,219,553百万円
社債	—百万円	80,646百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
特定取引資産	517,463百万円	938,548百万円
有価証券	11,232,636百万円	11,139,373百万円
貸出金	4,355,095百万円	5,496,661百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
特定取引資産	1,324,041百万円	1,316,681百万円
有価証券	9,450,007百万円	5,857,604百万円
計	10,774,048百万円	7,174,286百万円
対応する債務		
売現先勘定	10,799,130百万円	7,106,411百万円
債券貸借取引受入担保金	3,793百万円	75百万円

なお、国債の銘柄後決め方式GCレポ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
特定取引資産	一百万円	7,665百万円
有価証券	599,940百万円	276,263百万円
計	599,940百万円	283,928百万円

- ※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
融資未実行残高	80,195,680百万円	81,208,074百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。

※10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
減価償却累計額	942,037百万円	936,409百万円

※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりま
す。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
劣後特約付借入金	6,281,664百万円	7,003,785百万円

※12 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
劣後特約付社債	722,192百万円	790,858百万円

※13 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対す
る保証債務の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
	394,626百万円	333,923百万円

※14 偶発債務
(訴訟等)

当行及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くはないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあ
ります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行及び連
結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での
情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した
場合でも、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識し
ております。

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
貸倒引当金戻入益	91,374百万円	11,873百万円
償却債権取立益	20,638百万円	33,171百万円
株式等売却益	86,747百万円	72,041百万円
偶発損失引当金戻入益	56,554百万円	37,846百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
貸出金償却	20,644百万円	28,638百万円
株式等償却	1,206百万円	32,410百万円
株式等売却損	8,700百万円	18,037百万円
情報サービス業を営む連結子会社 に係る外部委託費用等	9,314百万円	8,974百万円
米国税制改革法に伴う投資評価損	18,145百万円	一百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	357,700	—	—	357,700	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

① 金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	76,076	6.16	2018年3月31日	2018年5月16日
2018年7月30日 取締役会	普通株式	52,858	4.28	—	2018年8月1日

② 金銭以外による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年1月31日 取締役会	普通株式	有価証券	11,723	—	—	2018年4月2日

(注) 1 中間連結株主資本等変動計算書の「剰余金の配当」には、配当財産の帳簿価額からその他の包括利益累計額に相当する金額△165百万円を控除した11,888百万円を計上しております。

2 配当財産のすべてを普通株式(12,350,038千株)の唯一の株主である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	357,700	—	—	357,700	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	52,240	4.23	2019年3月31日	2019年5月16日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月13日 取締役会	普通株式	141,407	利益剰余金	11.45	2019年9月30日	2019年11月14日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
現金預け金勘定	59,516,523百万円	59,743,352百万円
現金及び現金同等物	59,516,523百万円	59,743,352百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

	前連結会計年度 (2019年3月31日) (百万円)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日) (百万円)
1年内	47,662	29,005
1年超	213,224	110,507
合計	260,886	139,512

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

	前連結会計年度 (2019年3月31日) (百万円)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日) (百万円)
1年内	30,856	4,132
1年超	13,802	16,884
合計	44,659	21,016

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	60,389,520	60,389,520	—
(2) コールローン及び買入手形	469,960	469,960	—
(3) 買現先勘定	4,521,292	4,521,292	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	606,900	606,900	—
(5) 買入金銭債権(*1)	5,103,617	5,095,851	△7,766
(6) 特定取引資産	3,153,907	3,153,907	—
(7) 金銭の信託	29,558	29,558	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,310,689	2,332,167	21,478
その他有価証券	47,131,179	47,131,179	—
(9) 貸出金	103,663,457		
貸倒引当金(*1)	△450,589		
	103,212,867	103,716,877	504,010
(10) 外国為替(*1)	2,073,541	2,073,541	—
資産計	229,003,035	229,520,757	517,721
(1) 預金	170,388,019	170,434,492	46,473
(2) 譲渡性預金	7,101,065	7,117,254	16,188
(3) コールマネー及び売渡手形	127,123	127,123	—
(4) 売現先勘定	15,189,082	15,189,082	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	10,907	10,907	—
(6) コマーシャル・ペーパー	1,383,962	1,383,962	—
(7) 特定取引負債	394,786	394,786	—
(8) 借入金	22,307,529	22,443,094	135,564
(9) 外国為替	2,442,792	2,442,792	—
(10) 社債	2,888,748	2,963,235	74,487
負債計	222,234,017	222,506,732	272,714
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	305,025	305,025	—
ヘッジ会計が適用されているもの	70,163	70,163	—
デリバティブ取引計	375,189	375,189	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	59,743,352	59,743,352	—
(2) コールローン及び買入手形	426,215	426,215	—
(3) 買現先勘定	7,610,099	7,610,099	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	684,328	684,328	—
(5) 買入金銭債権(*1)	4,690,139	4,680,201	△9,938
(6) 特定取引資産	3,351,811	3,351,811	—
(7) 金銭の信託	21,348	21,348	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,168,967	2,224,683	55,715
その他有価証券	45,407,249	45,407,249	—
(9) 貸出金	102,403,803		
貸倒引当金(*1)	△458,646		
	101,945,157	102,648,645	703,487
(10) 外国為替(*1)	1,894,601	1,894,601	—
資産計	227,943,273	228,692,537	749,264
(1) 預金	170,297,205	170,353,950	56,745
(2) 譲渡性預金	6,373,312	6,391,943	18,631
(3) コールマネー及び売渡手形	481,231	481,231	—
(4) 売現先勘定	14,549,438	14,549,438	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	34,083	34,083	—
(6) コマーシャル・ペーパー	2,013,252	2,013,252	—
(7) 特定取引負債	373,822	373,822	—
(8) 借入金	21,723,323	21,997,687	274,364
(9) 外国為替	2,179,966	2,179,966	—
(10) 社債	2,926,934	3,018,716	91,782
負債計	220,952,571	221,394,094	441,523
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	546,397	546,397	—
ヘッジ会計が適用されているもの	177,300	177,300	—
デリバティブ取引計	723,697	723,697	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者(ブローカー等)より入手した価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者(ブローカー等)より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

(10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもののは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金(外国他店預り)は満期のない預り金であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
① 非上場株式(*1)(*2)	135,158	134,644
② 組合出資金等(*2)(*3)	38,884	58,372
③ その他(*2)	81	1,801
合計	174,124	194,818

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式等について2,794百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式等について2,033百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	債券	1,100,701	1,142,320	41,618
	国債	1,100,701	1,142,320	41,618
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	614,894	618,812	3,918
	外国債券	390,545	393,850	3,305
	その他	224,349	224,961	612
	小計	1,715,595	1,761,132	45,536
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,698,884	1,667,059	△31,825
	外国債券	819,442	795,996	△23,446
	その他	879,441	871,062	△8,378
	小計	1,698,884	1,667,059	△31,825
合計	3,414,479	3,428,191	13,711	

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えるもの	債券	1,100,637	1,147,130	46,492
	国債	1,100,637	1,147,130	46,492
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	788,826	803,109	14,282
	外国債券	674,345	688,117	13,772
	その他	114,481	114,991	510
	小計	1,889,464	1,950,239	60,774
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,335,645	1,320,648	△14,997
	外国債券	393,503	388,948	△4,555
	その他	942,142	931,699	△10,442
	小計	1,335,645	1,320,648	△14,997
合計	3,225,110	3,270,887	45,777	

2 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	3,836,336	1,611,552	2,224,784
	債券	20,536,464	20,215,403	321,061
	国債	15,378,496	15,134,855	243,640
	地方債	2,182,495	2,160,009	22,485
	社債	2,975,473	2,920,537	54,935
	その他	10,628,921	10,391,807	237,113
	外国株式	103,769	51,557	52,212
	外国債券	9,617,991	9,458,899	159,091
	その他	907,161	881,351	25,809
	小計	35,001,723	32,218,763	2,782,960
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	200,029	259,991	△59,961
	債券	4,078,735	4,080,122	△1,386
	国債	3,716,783	3,717,408	△625
	地方債	18,651	18,656	△4
	社債	343,300	344,057	△756
	その他	8,582,148	8,779,553	△197,404
	外国株式	11,904	12,540	△636
	外国債券	5,355,892	5,441,871	△85,978
	その他	3,214,351	3,325,141	△110,789
	小計	12,860,913	13,119,666	△258,753
合計		47,862,636	45,338,429	2,524,206

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は101,335百万円(収益)であります。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの	株式	3,688,740	1,531,209	2,157,531
	債券	19,798,013	19,457,715	340,298
	国債	14,069,923	13,813,809	256,113
	地方債	2,368,257	2,345,461	22,796
	社債	3,359,833	3,298,444	61,388
	その他	11,915,776	11,551,335	364,440
	外国株式	93,071	54,531	38,540
	外国債券	10,275,793	9,984,428	291,364
	その他	1,546,910	1,512,375	34,535
	小計	35,402,529	32,540,259	2,862,269
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの	株式	231,616	276,183	△44,566
	債券	3,415,028	3,427,176	△12,147
	国債	3,101,585	3,112,588	△11,003
	地方債	166,869	167,119	△250
	社債	146,574	147,468	△894
	その他	7,052,976	7,181,640	△128,663
	外国株式	8,199	8,214	△14
	外国債券	4,918,406	4,936,307	△17,900
	その他	2,126,370	2,237,118	△110,748
	小計	10,699,622	10,885,000	△185,377
合計	46,102,152	43,425,260	2,676,892	

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は100,749百万円(収益)であります。

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、10,539百万円(うち、株式9,476百万円、債券その他1,063百万円)であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、30,377百万円(うち、株式30,376百万円、債券その他0百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの(百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えない もの(百万円)
その他の金銭の信託	2,387	2,387	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えるもの (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	1,685	1,685	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	2,408,200
その他有価証券	2,423,437
その他の金銭の信託	—
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△15,237
繰延税金負債	△706,266
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,701,933
非支配株主持分相当額	△1,831
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△9,102
その他有価証券評価差額金	1,690,999

- (注) 1 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額101,335百万円(収益)を除いております。
2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額566百万円(益)を含めております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

	金額(百万円)
評価差額	2,563,385
その他有価証券	2,576,770
その他の金銭の信託	—
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△13,384
繰延税金負債	△740,869
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,822,516
非支配株主持分相当額	△3,729
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	5,447
その他有価証券評価差額金	1,824,234

- (注) 1 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額100,749百万円(収益)を除いております。
2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額628百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	308,885	80,894	△486	△486
		買建	214,619	70,233	193	193
	金利 オプション	売建	11,588,799	3,282,565	△8,168	△2,495
		買建	9,253,249	1,782,090	12,208	3,138
店頭	金利先渡 契約	売建	13,720,876	33,297	△409	△409
		買建	13,361,799	83,242	381	381
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	195,728,533	165,502,424	3,991,781	3,991,781
		受取変動・ 支払固定	196,184,365	163,054,670	△3,800,434	△3,800,434
		受取変動・ 支払変動	41,162,766	31,306,996	5,486	5,486
		受取固定・ 支払固定	757,350	711,256	7,938	7,938
	金利 スワップ ション	売建	3,766,989	2,691,011	△71,540	381
		買建	3,623,001	2,682,365	75,193	23,634
	その他	売建	1,986,617	1,661,752	△6,709	10,562
		買建	2,501,943	2,088,035	5,321	△19,223
合計			—	—	210,757	220,448

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)	
金融商品 取引所	金利先物	売建	3,058,505	2,048,191	△13,654	△13,654
		買建	2,967,006	1,391,420	12,204	12,204
	金利 オプション	売建	10,532,770	—	△2,063	2,620
		買建	5,400,399	—	2,519	△2,167
店頭	金利先渡 契約	売建	21,936,697	157,239	153	153
		買建	21,122,479	129,719	△244	△244
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	188,628,742	157,526,806	4,567,698	4,567,698
		受取変動・ 支払固定	187,518,715	153,625,846	△4,144,054	△4,144,054
		受取変動・ 支払変動	36,764,815	28,200,457	46,160	46,160
		受取固定・ 支払固定	799,961	791,918	8,142	8,142
	金利 スワップ ション	売建	3,255,236	2,543,732	△71,735	△2,933
		買建	3,164,087	2,530,523	69,358	21,788
	その他	売建	2,017,886	1,696,577	△3,339	13,506
		買建	2,618,463	2,130,365	4,584	△19,609
合計		—	—	475,729	489,611	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	売建	112,493	—	163	163
		買建	504,931	152,173	△1,117	△1,117
店頭	通貨スワップ		37,885,494	30,039,036	87,963	87,963
	為替予約		97,372,620	7,609,982	46,724	46,724
	通貨オプション	売建	8,999,326	2,149,770	△53,861	71,078
		買建	8,638,435	2,085,596	39,893	△69,699
合計			—	—	119,766	135,113

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	売建	238,218	737	△3,180	△3,180
		買建	513,343	104,860	1,222	1,222
店頭	通貨スワップ		35,837,219	28,300,754	56,806	56,806
	為替予約		112,442,560	6,889,024	46,400	46,400
	通貨オプション	売建	8,420,253	1,899,170	△55,470	57,724
		買建	8,159,951	1,765,914	48,840	△55,124
合計			—	—	94,619	103,849

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	1,067	—	△7	△7
	株式指数 オプション	売建	6,614	—	△11	472
		買建	10,814	—	1,084	641
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	10,053	4,233	△1,426	△1,047
		買建	23,171	4,233	1,137	1,029
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変 化率受取・ 金利支払	1,000	—	8	8
		金利受取・ 株価指数変 化率支払	1,000	—	△8	△8
合計			—	—	777	1,089

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	804	—	4	4
		買建	4,440	—	△43	△43
	株式指数 オプション	売建	1,543	—	△14	0
		買建	25,797	—	45	△140
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	6,075	1,343	△1,256	△1,076
		買建	21,760	1,343	682	681
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変 化率受取・ 金利支払	1,000	1,000	28	28
		金利受取・ 株価指数変 化率支払	1,000	1,000	△28	△28
合計			—	—	△582	△573

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	361,736	—	△6,217	△6,217
		買建	300,346	—	1,206	1,206
	債券先物 オプション	売建	1,223,983	—	△2,389	△557
		買建	1,787,847	—	3,730	△1,612
店頭	債券店頭 オプション	売建	140,455	—	△936	△672
		買建	140,455	—	15	△272
	債券先渡契約	売建	675,357	—	△6,658	△6,658
		買建	296,802	—	1,666	1,666
	トータル・ リターン・ スワップ	売建	77,693	—	620	620
		買建	112,000	112,000	1,113	1,113
合計			—	—	△7,848	△11,383

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	1,124,983	—	△3,974	△3,974
		買建	325,219	—	△1,586	△1,586
	債券先物 オプション	売建	3,033,338	—	△5,327	2,322
		買建	2,919,753	—	7,793	△2,467
店頭	債券店頭 オプション	売建	765,880	—	△1,162	247
		買建	765,880	—	1,375	△71
	債券先渡契約	売建	693,417	—	△3,037	△3,037
		買建	1,157,639	—	△678	△678
	トータル・ リターン・ スワップ	売建	75,544	—	2,595	2,595
		買建	112,000	112,000	2,162	2,162
合計			—	—	△1,839	△4,488

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	商品 スワップ	商品指数変化率 受取・短期変動 金利支払	12,909	2,839	△1,673	△1,673
		短期変動金利 受取・商品指数 変化率支払	15,481	3,068	2,381	2,381
	商品 オプション	売建	4,870	480	△232	△185
		買建	4,870	480	232	192
合計			—	—	708	714

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3 商品は主に石油に係るものであります。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	商品 スワップ	商品指数変化率 受取・短期変動 金利支払	7,612	2,587	△955	△955
		短期変動金利 受取・商品指数 変化率支払	8,912	2,841	1,282	1,282
	商品 オプション	売建	2,187	234	△31	13
		買建	2,187	234	31	△7
合計			—	—	326	333

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3 商品は主に天然ガス及び石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ オプション	売建	1,164,900	1,142,862	△34,241	△34,241
		買建	1,031,513	968,013	14,078	14,078
合計			—	—	△20,162	△20,162

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ オプション	売建	1,345,701	1,331,482	△20,548	△20,548
		買建	1,192,749	1,130,171	△1,948	△1,948
合計			—	—	△22,496	△22,496

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震 デリバティブ	売建	28,000	17,000	△604	784
		買建	28,353	17,000	958	△837
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	5,241	5,241	672	672
合計			—	—	1,027	619

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

オプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震 デリバティブ	売建	28,000	10,000	△684	1,057
		買建	28,000	10,000	683	△1,098
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	5,096	5,096	640	640
合計			—	—	639	599

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

オプション価格計算モデル等により算定しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、顧客特性・業務特性に応じて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行グループは、顧客・業務別のセグメントである、「法人・リテール部門」「コーポレートバンキング部門」「グローバルCIB部門」「グローバルコマーシャルバンキング部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

法人・リテール部門

：国内の個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供

コーポレートバンキング部門

：国内外の日系大企業に対する金融サービスの提供

グローバルCIB部門

：非日系大企業に対する金融サービスの提供

グローバルコマーシャルバンキング部門

：海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供

市場部門

：顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務

その他部門

：上記部門に属さない管理業務 等

2 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする行内管理会計基準により算定しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、部門間の収益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

3 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	法人・リテ ール 部門	コーポレ ートバンキン グ部門	グローバル C I B部門	グローバル コマーシャ ルバンキン グ部門	顧客部門 小計	市場部門	その他 部門	合計
業務粗利益	356,273	209,566	180,969	335,803	1,082,612	150,095	△17,596	1,215,110
単体	325,500	176,695	129,990	△809	631,376	120,217	88,988	840,582
金利収支	223,183	72,735	56,754	△808	351,864	71,275	151,307	574,447
非金利収支	102,317	103,959	73,235	△1	279,511	48,941	△62,318	266,135
子会社	30,772	32,870	50,978	336,613	451,235	29,877	△106,585	374,527
経費	321,975	119,765	112,825	238,882	793,449	50,034	41,625	885,109
営業純益	34,297	89,800	68,143	96,921	289,162	100,060	△59,222	330,001

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4 当行は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	法人・リテ ール 部門	コーポレ ートバンキン グ部門	グローバル C I B部門	グローバル コマーシャ ルバンキン グ部門	顧客部門 小計	市場部門	その他 部門	合計
業務粗利益	346,025	211,476	179,909	371,262	1,108,673	218,232	39,367	1,366,273
単体	315,892	177,735	128,522	△486	621,664	186,511	37,007	845,183
金利収支	218,685	81,479	56,328	414	356,906	38,551	33,152	428,610
非金利収支	97,207	96,256	72,194	△900	264,757	147,960	3,854	416,572
子会社	30,132	33,741	51,386	371,748	487,009	31,720	2,359	521,089
経費	314,089	122,584	113,832	274,160	824,666	49,100	41,414	915,182
営業純益	31,936	88,892	66,076	97,101	284,007	169,131	△2,047	451,091

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4 当行は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業純益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	330,001	451,091
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	15,098	9,690
与信関係費用	△7,756	△27,306
貸倒引当金戻入益	91,374	11,873
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	56,554	5,283
償却債権取立益	20,638	33,171
株式等関係損益	76,841	21,594
持分法による投資損益	9,046	9,650
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	△13,408	△18,706
その他	△35,388	46,389
中間連結損益計算書の経常利益	543,000	542,731

(注) 1 与信関係費用には、貸出金償却を含んでおります。

2 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米 (除米国)	中南米	欧州・ 中近東	アジア・ オセアニア	合計
1,068,348	641,767	17,395	26,166	152,307	556,334	2,462,320

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	北米 (除米国)	中南米	欧州・ 中近東	アジア・ オセアニア	合計
856,037	131,958	330	1,125	4,682	87,448	1,081,582

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米 (除米国)	中南米	欧州・ 中近東	アジア・ オセアニア	合計
1,255,370	600,885	16,421	30,459	157,871	609,363	2,670,372

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	北米 (除米国)	中南米	欧州・ 中近東	アジア・ オセアニア	合計
816,123	104,009	248	962	3,876	133,800	1,059,020

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。

前中間連結会計期間における減損損失は、7,418百万円であります。

当中間連結会計期間における減損損失は、12,891百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	法人・リテ ール 部門	コーポレー トバンキン グ部門	グローバル C I B部門	グローバル コマーシャ ルバンキン グ部門	顧客部門 小計	市場部門	その他 部門	合計
当中間期償却額	—	—	—	8,024	8,024	—	29	8,054
当中間期末残高	—	—	—	226,372	226,372	—	805	227,178

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	法人・リテ ール 部門	コーポレー トバンキン グ部門	グローバル C I B部門	グローバル コマーシャ ルバンキン グ部門	顧客部門 小計	市場部門	その他 部門	合計
当中間期償却額	—	—	29	11,237	11,267	—	—	11,267
当中間期末残高	—	—	745	451,447	452,192	—	—	452,192

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(PT Bank Danamon Indonesia, Tbk. 及びPT Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. 株式の追加取得による子会社化)

当行は、2019年4月29日、当行の持分法適用関連会社であるPT Bank Danamon Indonesia, Tbk. (以下、「バンクダナモン」という。)及び当行の完全親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの連結子会社であるPT Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. (以下、「バンクビーエヌピー」という。)の株式を追加取得いたしました。これにより、当行はバンクダナモン及びバンクビーエヌピー議決権の過半数を取得し、バンクダナモン及びバンクビーエヌピーは当行の連結子会社となりました。

また、2019年5月1日、バンクダナモンを存続会社とし、バンクビーエヌピーを消滅会社とする吸収合併を行いました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	PT Bank Danamon Indonesia, Tbk. 及びPT Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.
事業の内容	商業銀行

(2) 企業結合を行った主な理由

拡大するインドネシア内のリテール及び中堅中小企業取引の基盤を確立し、インドネシアへ進出を目指すお客さま、及び、同地域での事業拡大を目指すお客さまにとって、より幅広い総合的なサービスを提供する事業基盤を確立することを目的としております。

(3) 企業結合日

2019年4月29日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 当行が取得したバンクダナモンの議決権比率(合併後)

企業結合直前に所有していた議決権比率	40.0%
追加取得した議決権比率	54.1%
取得後の議決権比率	94.1%

2 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業であるバンクダナモン及びバンクビーエヌピーの決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。当中間連結財務諸表に、2019年4月29日から2019年6月30日までの業績が含まれております。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	688,728百万円
取得原価		688,728百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 2,759百万円

5 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引毎の取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差益 2,105百万円

6 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん
金額

234,710百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

7 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳(合併後)

(1) 資産の額 資産合計 1,762,489百万円

うち貸出金 996,800百万円

(2) 負債の額 負債合計 1,276,124百万円

うち預金 915,074百万円

なお、取得原価の配分において、のれん以外の無形固定資産に配分された金額は、141,351百万円であり、その主な内訳としては、代理店との関係79,552百万円(償却期間は13年)、コア普通預金29,803百万円(償却期間は9年)であります。

8 企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

経常収益 48,810百万円

経常利益 3,997百万円

親会社株主に帰属する中間純利益 2,307百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益に影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん及び無形固定資産が当中間連結会計期間開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1株当たり純資産額		987円52銭	1,025円37銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	12,869,567	13,309,302
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	673,557	645,898
うち非支配株主持分	百万円	673,557	645,898
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額	百万円	12,196,010	12,663,404
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末)の 普通株式の数	千株	12,350,038	12,350,038

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益		32円61銭	30円54銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	402,776	377,292
普通株式に係る親会社株主 に帰属する中間純利益	百万円	402,776	377,292
普通株式の期中平均株式数	千株	12,350,038	12,350,038
(2) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益		32円61銭	30円54銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額	百万円	△8	△9

(重要な後発事象)

DVB Bank SEの航空機ファイナンス関連事業における一部事業の譲受

当行は、当行の持分法適用関連会社である東銀リース株式会社とともに合意したドイツ連邦共和国のDVB Bank SE (以下、「DVBバンク」という。)が保有する航空機ファイナンス関連事業の買収について、2019年11月18日、一部事業の譲受(以下、「本譲受」という。)手続きを完了いたしました。

本譲受により、当行は、DVBバンクの航空機ファイナンス関連事業における顧客向け貸出債権約40億ユーロ(2019年11月18日時点の残高、1ユーロあたり120.31円で換算した場合、約4,800億円)のほか、貸出関連業務に携わる従業員およびその他の事業基盤を獲得しました。なお、譲受後における価格調整が完了しておらず、現時点では取得原価は確定しておりません。

1 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称	DVB Bank SE
事業の内容	航空機ファイナンス関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

本譲受は、MUFGのグローバル・コーポレート・インベストメントバンキング事業におけるリターンの向上、及び、ポートフォリオの分散を図るとともに、同事業における顧客基盤の更なる拡大や高度な専門性を有する人材の獲得を実現し、お客さまへのソリューション提供力を向上させることを目的としております。

(3) 企業結合日

2019年11月18日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金預け金	※7 59,746,754	※7 58,610,578
コールローン	252,844	253,100
買現先勘定	※2 1,866,300	※2 4,892,013
買入金銭債権	4,612,969	4,176,001
特定取引資産	※7 4,643,224	※7 5,224,833
金銭の信託	27,671	20,163
有価証券	※1, ※2, ※7, ※11 48,739,675	※1, ※2, ※7, ※11 47,315,344
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 87,877,986	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 85,585,951
外国為替	※2 1,900,228	※2 1,634,095
その他資産	7,769,316	7,677,059
その他の資産	7,769,316	7,677,059
有形固定資産	851,214	828,973
無形固定資産	405,029	422,662
前払年金費用	297,639	330,398
支払承諾見返	6,951,006	6,350,114
貸倒引当金	△344,871	△269,329
資産の部合計	225,596,992	223,051,960
負債の部		
預金	※7 152,870,674	※7 151,607,934
譲渡性預金	6,943,221	5,979,852
コールマネー	78,172	※7 419,975
売現先勘定	※7 12,079,598	※7 11,323,109
債券貸借取引受入担保金	532	—
コマーシャル・ペーパー	1,341,534	1,917,578
特定取引負債	2,631,051	2,637,031
借入金	※7, ※9 20,551,571	※7, ※9 20,300,532
外国為替	※2, ※7 2,911,717	※2, ※7 2,680,176
社債	※10 2,170,606	※10 1,998,819
その他負債	5,435,991	5,743,137
未払法人税等	15,097	17,137
リース債務	6,217	6,976
資産除去債務	21,663	21,482
その他の負債	5,393,012	5,697,540
賞与引当金	27,470	21,369
役員賞与引当金	115	48
株式給付引当金	4,931	4,669
退職給付引当金	6,067	5,764
ポイント引当金	1,310	1,457
偶発損失引当金	※12 103,747	※12 51,956
繰延税金負債	463,656	593,664
再評価に係る繰延税金負債	110,060	107,901
支払承諾	※7 6,951,006	※7 6,350,114
負債の部合計	214,683,037	211,745,094

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
資本金	1,711,958	1,711,958
資本剰余金	3,878,275	3,878,275
資本準備金	1,711,958	1,711,958
その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
利益剰余金	3,832,259	4,072,458
利益準備金	190,044	190,044
その他利益剰余金	3,642,215	3,882,414
行員退職手当基金	2,432	2,432
別途積立金	718,196	718,196
繰越利益剰余金	2,921,586	3,161,785
自己株式	△645,700	△645,700
株主資本合計	8,776,793	9,016,992
その他有価証券評価差額金	1,735,268	1,785,586
繰延ヘッジ損益	189,167	292,462
土地再評価差額金	212,725	211,825
評価・換算差額等合計	2,137,161	2,289,874
純資産の部合計	10,913,954	11,306,866
負債及び純資産の部合計	225,596,992	223,051,960

② 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
経常収益	1,902,928	1,925,492
資金運用収益	1,193,369	1,114,938
(うち貸出金利息)	736,516	727,238
(うち有価証券利息配当金)	303,708	228,343
役務取引等収益	298,639	288,120
特定取引収益	11,481	24,615
その他業務収益	125,183	300,456
その他経常収益	※1 274,254	※1 197,361
経常費用	1,400,494	1,511,726
資金調達費用	615,675	683,487
(うち預金利息)	192,709	256,245
役務取引等費用	88,553	91,999
特定取引費用	827	—
その他業務費用	79,787	104,620
営業経費	※2 585,428	※2 559,479
その他経常費用	※3 30,221	※3 72,139
経常利益	502,433	413,766
特別利益	17,528	2,473
特別損失	9,589	16,242
税引前中間純利益	510,372	399,997
法人税、住民税及び事業税	29,669	48,902
法人税等調整額	57,303	59,555
法人税等合計	86,972	108,458
中間純利益	423,400	291,539

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						行員退職手当基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,389,032	3,299,706	△645,700	8,244,239
当中間期変動額											
剰余金の配当								△135,232	△135,232		△135,232
中間純利益								423,400	423,400		423,400
土地再評価差額金の取崩								2,712	2,712		2,712
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	290,880	290,880	—	290,880
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,679,913	3,590,586	△645,700	8,535,120

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,885,661	72,994	217,295	2,175,951	10,420,190
当中間期変動額					
剰余金の配当					△135,232
中間純利益					423,400
土地再評価差額金の取崩					2,712
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	62,957	△88,405	△2,712	△28,160	△28,160
当中間期変動額合計	62,957	△88,405	△2,712	△28,160	262,719
当中間期末残高	1,948,619	△15,411	214,582	2,147,790	10,682,910

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						行員 退職 手当 基金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,921,586	3,832,259	△645,700	8,776,793
当中間期変動額											
剰余金の配当								△52,240	△52,240		△52,240
中間純利益								291,539	291,539		291,539
土地再評価差額金の取崩								900	900		900
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	240,199	240,199	—	240,199
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	3,161,785	4,072,458	△645,700	9,016,992

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,735,268	189,167	212,725	2,137,161	10,913,954
当中間期変動額					
剰余金の配当					△52,240
中間純利益					291,539
土地再評価差額金の取崩					900
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	50,317	103,295	△900	152,712	152,712
当中間期変動額合計	50,317	103,295	△900	152,712	392,911
当中間期末残高	1,785,586	292,462	211,825	2,289,874	11,306,866

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は251,495百万円(前事業年度末は280,313百万円)であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「スーパー I C カード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 リース取引の処理方法

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

(4) 内部取引

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当行は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式及び出資金総額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
株式及び出資金	4,027,791百万円	4,442,981百万円

※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
	8,517百万円	6,004百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
再担保に差し入れている有価証券	1,965,782百万円	2,689,834百万円
再貸付けに供している有価証券	1,871百万円	一百万円
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	4,600,818百万円	6,146,901百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
	1,488,007百万円	1,305,943百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
	4,919百万円	5,883百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
破綻先債権額	34,846百万円	19,741百万円
延滞債権額	331,709百万円	339,218百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	11,101百万円	9,868百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
貸出条件緩和債権額	167,737百万円	205,540百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
合計額	545,395百万円	574,369百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	121,438百万円	98,028百万円
有価証券	707,375百万円	555,635百万円
貸出金	10,831,171百万円	10,417,698百万円
計	11,659,985百万円	11,071,362百万円

担保資産に対応する債務

預金	86,129百万円	48,561百万円
コールマネー	一百万円	6,314百万円
借入金	11,084,969百万円	10,653,794百万円
外国為替	375,348百万円	235,166百万円
支払承諾	152,439百万円	109,330百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
現金預け金	410,620百万円	353,542百万円
特定取引資産	517,463百万円	938,548百万円
有価証券	11,205,254百万円	11,107,074百万円
貸出金	895,127百万円	1,890,866百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
特定取引資産	191,766百万円	247,379百万円
有価証券	9,404,102百万円	5,775,270百万円
計	9,595,868百万円	6,022,650百万円
対応する債務		
売現先勘定	9,791,827百万円	6,042,175百万円

なお、国債の銘柄後決め方式GCレポ取引による差入れを行っている資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
特定取引資産	一百万円	7,665百万円
有価証券	599,940百万円	276,263百万円

- ※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
融資未実行残高	74,808,921百万円	75,663,366百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
劣後特約付借入金	6,676,739百万円	7,311,685百万円

- ※10 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
劣後特約付社債	521,000百万円	521,000百万円

- ※11 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
	394,626百万円	333,923百万円

※12 偶発債務

(訴訟等)

当行は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くはないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
貸倒引当金戻入益	102,335百万円	63,645百万円
株式等売却益	84,420百万円	69,412百万円
偶発損失引当金戻入益	56,554百万円	34,693百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産(リース資産を除く)	18,916百万円	22,225百万円
無形固定資産(リース資産を除く)	49,385百万円	49,973百万円
リース資産	882百万円	1,023百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
貸出金償却	7,285百万円	6,018百万円
株式等売却損	8,185百万円	17,947百万円
株式等償却	1,510百万円	31,668百万円
金銭の信託運用損	4,796百万円	8,109百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2019年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	725,274	730,273	4,998
関連会社株式	462,425	437,473	△24,951
合計	1,187,700	1,167,746	△19,953

当中間会計期間(2019年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,409,378	992,258	△417,120
関連会社株式	195,830	169,332	△26,498
合計	1,605,209	1,161,591	△443,618

(注) 1 時価は、中間会計期間末日(期末日)における市場価格に基づいております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

	前事業年度 (2019年3月31日) (百万円)	当中間会計期間 (2019年9月30日) (百万円)
子会社株式	2,779,831	2,775,960
関連会社株式	60,259	61,811
合計	2,840,091	2,837,771

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

DVB Bank SEの航空機ファイナンス関連事業における一部事業の譲受

当行は、当行の持分法適用関連会社である東銀リース株式会社とともに合意したドイツ連邦共和国のDVB Bank SE (以下、「DVBバンク」という。)が保有する航空機ファイナンス関連事業の買収について、2019年11月18日、一部事業の譲受(以下、「本譲受」という。)手続きを完了いたしました。

本譲受により、当行は、DVBバンクの航空機ファイナンス関連事業における顧客向け貸出債権約40億ユーロ(2019年11月18日時点の残高、1ユーロあたり120.31円で換算した場合、約4,800億円)のほか、貸出関連業務に携わる従業員およびその他の事業基盤を獲得しました。なお、譲受後における価格調整が完了しておらず、現時点では取得原価は確定しておりません。

1 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称	DVB Bank SE
事業の内容	航空機ファイナンス関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

本譲受は、MUFGのグローバル・コーポレート・インベストメントバンキング事業におけるリターンの向上、及び、ポートフォリオの分散を図るとともに、同事業における顧客基盤の更なる拡大や高度な専門性を有する人材の獲得を実現し、お客さまへのソリューション提供力を向上させることを目的としております。

(3) 企業結合日

2019年11月18日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(2) 【その他】

中間配当

2019年11月13日開催の取締役会において、第15期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	141,407百万円
---------	------------

1株当たりの中間配当金	
-------------	--

普通株式	11円45銭
------	--------

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 発行登録書(社債)及びその添付書類

提出日	提出先
2019年6月27日	関東財務局長

(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

提出日	事業年度	提出先
2019年6月27日	第14期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	関東財務局長

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月25日

株式会社 三菱UFJ銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 田 英 仁 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 原 啓 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 西 大 介 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱UFJ銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱UFJ銀行及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月25日

株式会社 三菱UFJ銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷	田	英	仁	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱	原	啓	之	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	西	大	介	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱UFJ銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱UFJ銀行の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月29日
【会社名】	株式会社三菱UFJ銀行
【英訳名】	MUFG Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取執行役員 三毛 兼承
【最高財務責任者の役職氏名】	該当ありません
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	本店のほかに該当ありません

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取執行役員三毛兼承は、当行の第15期の中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)の半期報告書に記載した事項について確認したところ、全ての重要な点において、金融商品取引法令に基づき適正に記載されており、虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。

2 【特記事項】

当行は、2019年11月26日に情報開示委員会を開催し、記載内容の適正性について確認しました。